

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巻 野 徹

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白 井 直 人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白 井 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,950	7,431	39,492
経常利益又は経常損失() (百万円)	42	95	1,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	55	81	688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	124	1,315
純資産額 (百万円)	6,270	7,622	7,498
総資産額 (百万円)	42,508	41,659	40,909
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	0.71	1.05	8.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.75	18.30	18.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇懸念はあるものの、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に企業収益の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、住宅着工件数の回復の遅れや、非住宅向け建設工事の多くが前年度末までに終了した影響はありましたが、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、引き続き底堅い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、本格的な電力需要シーズンを前に火力発電所の安定操業対策として点検が強化され、メンテナンス需要が増加すると共に、造船業界におきましても円安による受注環境の好転によって回復局面が続きました。

このような環境の下、当社グループは「持続的に発展する企業としての礎を築く」ことを基本方針とした「2017中期経営計画」をスタートさせ、基幹商品・サービスの新たな需要創出に取り組み、事業の拡大を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高1,962百万円を含み7,431百万円(前年同期比6.9%増収)、営業利益は161百万円(前年同期は41百万円の営業損失)、経常利益は95百万円(前年同期は42百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、売上、損益両面において前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、当社商品と関連性の高い非住宅（工場・倉庫・学校・病院等）向け建設投資が停滞するなか、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比93.3%となりましたが、高機能商品である化粧けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比114.4%と増加いたしました。7月以降は、曲面施工や高い遮音性能を誇るエフジーボードの海外向け輸出及び東京中央卸売市場の豊洲移転工事等をはじめとする大型案件が動き出し、需要は堅調に推移していくものと思われまます。

一方、耐火二層管につきましては、住宅着工件数の回復の遅れを反映した需要の悪化に加え、激しい受注・価格競争による影響等もあり、厳しい事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は2,856百万円と、前年同期に比し4.6%の減収となりました。

工事につきましては、施工費の上昇や受注競争の激化等の影響はありましたが、工事管理に注力し効率的な施工体制の構築に取り組んだ結果、耐火工事で大型案件を売上に計上出来たこと並びに建材工事分野にて化粧板工事が増加したこともあり、完成工事高は1,218百万円と、前年同期に比し199.3%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は4,076百万円と、前年同期に比し19.8%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス工事の増加に伴い、プラント分野向けを中心に非金属製伸縮継手の販売が伸びました。また、船舶向け防熱材、鉄鋼向け高温処理材用搬送ロールの販売が堅調に推移し、工業炉用断熱材の輸出も増加いたしました。

自動車関連につきましては、インドネシアにおいて二輪車向けブレーキライニングの販売が減少すると共に、国内の軽四輪車向け販売も減少いたしました。また、ロボットやエレベーター等に使用される産業機械向けブレーキライニングの販売が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,599百万円と、前年同期に比し7.6%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業が設備投資を徐々に拡大してきているものの、依然として同業他社との厳しい受注・価格競争下にあり、完成工事高は743百万円と、前年同期に比し33.7%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,343百万円と、前年同期に比し5.5%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は11百万円と、前年同期に比し34.0%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ749百万円増加し41,659百万円となりました。これは完成工事未収入金の減少1,181百万円に対し、商品及び製品の増加350百万円、未成工事支出金の増加1,597百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し34,036百万円となりました。これは賞与引当金の減少204百万円、長期借入金の減少1,012百万円に対し、短期借入金の増加830百万円、未成工事受入金金の増加1,014百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し7,622百万円となりました。これは利益剰余金の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加50百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、118百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,349,000	77,349	
単元未満株式	普通株式 273,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,349	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	158,000		158,000	0.20
計		158,000		158,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	3,296
受取手形及び売掛金	7,935	7,554
完成工事未収入金	2,553	1,371
商品及び製品	2,818	3,168
仕掛品	209	225
原材料及び貯蔵品	540	538
未成工事支出金	2,978	4,575
その他	533	597
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	20,676	21,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,562	1,570
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,698
土地	15,280	15,276
その他(純額)	553	538
有形固定資産合計	19,002	19,084
無形固定資産	50	51
投資その他の資産	1,179	1,257
固定資産合計	20,232	20,393
資産合計	40,909	41,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258	5,346
短期借入金	9,025	9,855
未払法人税等	77	26
賞与引当金	378	173
引当金	74	95
未成工事受入金	1,386	2,401
その他	2,354	2,311
流動負債合計	18,554	20,210
固定負債		
長期借入金	6,256	5,243
再評価に係る繰延税金負債	3,581	3,581
退職給付に係る負債	4,044	4,001
その他	973	998
固定負債合計	14,856	13,825
負債合計	33,411	34,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,072	3,153
自己株式	17	17
株主資本合計	6,944	7,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	279
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	6	13
退職給付に係る調整累計額	301	289
その他の包括利益累計額合計	553	597
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,498	7,622
負債純資産合計	40,909	41,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,950	7,431
売上原価	5,305	5,670
売上総利益	1,644	1,761
販売費及び一般管理費	1,685	1,599
営業利益又は営業損失()	41	161
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	5	-
為替差益	3	-
その他	66	10
営業外収益合計	94	29
営業外費用		
支払利息	94	77
持分法による投資損失	-	6
為替差損	-	7
その他	0	3
営業外費用合計	94	95
経常利益又は経常損失()	42	95
特別利益		
固定資産売却益	22	2
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
石綿健康障害補償金	11	-
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	30	95
法人税、住民税及び事業税	25	14
法人税等合計	25	14
四半期純利益又は四半期純損失()	55	81
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	55	81

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	50
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	18	19
退職給付に係る調整額	110	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	142	43
四半期包括利益	87	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	124
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社甲斐エンジニアリングは、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アスクテクニカが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	67百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 石綿健康障害補償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	186百万円	187百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,404	3,537	6,941	8	6,950		6,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	2	21		21	21	
計	3,423	3,539	6,963	8	6,971	21	6,950
セグメント利益又は損失()	278	49	229	5	234	275	41

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 275百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,076	3,343	7,420	11	7,431		7,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	2	19		19	19	
計	4,094	3,345	7,439	11	7,451	19	7,431
セグメント利益	348	36	384	7	392	230	161

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 230百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.71円	1.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	55	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	55	81
普通株式の期中平均株式数(株)	77,626,522	77,621,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。